

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.9.8 第 175 回国会第 2 号（閉会中審査）

9 月 8 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・直嶋経済産業大臣、蓮舫国務大臣（公正取引委員会担当）、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、田村内閣府大臣政務官、津村内閣府大臣政務官、大串財務大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

（参考人）日本銀行副総裁

西村清彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 藤田大助君（民主）

- ・「経済対策の基本方針」（8月30日決定）において、中小企業対策はどのように位置付けられているか。
- ・新成長戦略の重点分野の1つである観光振興では、省庁間の縦割りを排除した連携の強化が必要と考えるが、経済産業省及び観光庁の取組方針を聞きたい。

### 稲富修二君（民主）

- ・エコカー補助金を打ち切る理由は何か。また、これに代わる経済対策についてどのように考えているか。
- ・企業の公的負担については、法人税減税だけでなく社会保険料負担の軽減も併せてトータルに議論すべきと考えるが、諸外国に比べて日本企業の負担はどうか。

### 塩崎恭久君（自民）

- ・デフレの原因の1つとして需給ギャップ、特に供給サイドの問題があると考えられるが、政府としての見解を聞きたい。
- ・新成長戦略実現会議と国家戦略局との関係はどうなるのか、経済運営における経済産業省の位置づけも含めて聞きたい。
- ・法人税の5%減税は財源確保ルールの対象となるのか。対象になるのであれば財源確保について直嶋経済産業大臣の見解を聞きたい。

### 平将明君（自民）

- ・パッケージとしてのデフレ対策を考えると、需給ギャップの解消には成長戦略だけでは不十分である。足元の需要不足を埋めるには、具体的な額を伴う経済対策が必要ではないか。
- ・円高対策として為替介入を行わない理由に協調介入ができないことが挙げられるが、協調体制をどのように作っていくのか、それができない場合はどうするのかというビジョンを示して欲しい。
- ・経済産業省「産業構造ビジョン 2010」で示されている企業の収益力を高めるための産業再編・棲み分けの議論と独占禁止法との整合性について蓮舫国務大臣の見解を聞きたい。

### 近藤三津枝君（自民）

- ・平成 21 年度第 2 次補正予算によって実施された「低炭素型雇用産業立地推進事業」によって今年度中にどれだけの雇用が生まれる見通しなのか、その政策効果を具体的な数字で聞きたい。
- ・円高と並ぶ日本経済の問題とされる需給ギャップを解消するためには、経済効果の薄い民主党マニフェストを改め、しっかりとした経済対策を講じる必要があると考えるが直嶋経済産業大臣の見解を聞きたい。
- ・ヤフーとグーグルの提携を容認した公正取引委員会の具体的な見解と今後の取組みについて聞きたい。

### **佐藤茂樹君（公明）**

- ・来年3月が期限となっている景気対応緊急保証制度及びセーフティネット貸付については、延長・拡充すべきと考えるがどうか。
- ・家電エコポイント制度を延長する目的及び理由は何か。また、対象商品の絞り込みについてどのように考えているか。

### **吉井英勝君（共産）**

- ・投機資金の流入により、日本経済に大きな悪影響を及ぼしているが、政府としてどのような対策を検討しているのか。
- ・官公需に関して、過度の低価格競争によってダンピング受注が横行している現状に対して、政府としての見解を聞きたい。